



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	62,791	1.6	3,118	30.0	3,714	29.2	2,492	48.2
27年3月期第1四半期	61,821	△1.1	2,397	△23.2	2,876	△16.7	1,681	△26.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,584百万円 (27.7%) 27年3月期第1四半期 2,808百万円 (△32.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.34	9.24
27年3月期第1四半期	7.09	6.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	404,161	216,815	53.1	878.89
27年3月期	405,934	211,677	51.6	876.86

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 214,630百万円 27年3月期 209,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	1.2	5,600	2.3	6,100	1.8	3,800	7.8	16.11
通期	258,000	1.6	13,000	1.6	13,900	△0.2	9,300	8.6	39.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	278,851,815株	27年3月期	278,851,815株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	34,645,919株	27年3月期	39,882,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	241,163,790株	27年3月期1Q	237,061,859株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果もあり、景気は緩やかな回復基調にありましたが、欧州情勢や中国経済の減速など世界経済の下振れリスクが払拭されず、依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、景気の動向を反映し、貨物輸送量にも改善の兆しは見られるものの力強さに欠け、一方、長時間労働の抑制等の社会的問題には、より厳格な対応が求められるなど厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループでは、「“満足度”の向上に取り組みます」をコンセプトとする中期経営計画の初年度にあたり、企業価値の向上と強固な経営体制の確立を目指し、目標の達成に向けた積極的な営業展開を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は627億91百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は31億18百万円（前年同四半期比30.0%増）となり、経常利益は37億14百万円（前年同四半期比29.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億92百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。

これらをセグメント別に見た営業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、安定した輸送サービスの提供のため、東京・大阪間に続いて、3月に東京・福山間で運行を開始した専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」が本格稼働するなど、モーダルシフトの推進と幹線輸送の多様化に努め、あわせて収受運賃の見直しにも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は551億48百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は28億63百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。

流通加工事業におきましては、業務の効率化と収益構造の改善に努め、売上高は28億36百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は1億30百万円（前年同四半期比429.4%増）となりました。

国際事業におきましては、中国経済の減速から受注単価は下落しておりますが、新規顧客の獲得に努め、売上高は15億32百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は1億16百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

その他事業におきましては、商品販売事業の低迷などもあり、売上高は32億73百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は9億9百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億72百万円減少し4,041億61百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことにより固定資産が24億1百万円増加したものの、設備代金等の決済により現金及び預金が減少したことなどにより流動資産が41億74百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて69億11百万円減少し1,873億46百万円となりました。これは主に長期借入金の増加などにより、固定負債が22億51百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金の減少などにより流動負債が91億63百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて51億38百万円増加し2,168億15百万円となりました。これは主に自己株式が減少したことにより株主資本が40億54百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が10億32百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,118	22,781
受取手形及び売掛金	33,213	32,401
繰延税金資産	1,528	2,032
その他	2,717	3,156
貸倒引当金	△141	△109
流動資産合計	64,435	60,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,776	213,243
減価償却累計額	△136,958	△138,134
建物及び構築物(純額)	71,818	75,109
機械装置及び運搬具	64,065	65,540
減価償却累計額	△52,364	△53,440
機械装置及び運搬具(純額)	11,700	12,100
工具、器具及び備品	13,509	13,834
減価償却累計額	△11,074	△11,235
工具、器具及び備品(純額)	2,434	2,598
土地	187,741	188,209
建設仮勘定	11,170	7,292
有形固定資産合計	284,864	285,309
無形固定資産		
その他	5,342	5,377
無形固定資産合計	5,342	5,377
投資その他の資産		
投資有価証券	43,794	45,620
繰延税金資産	1,848	1,863
その他	5,708	5,790
貸倒引当金	△59	△61
投資その他の資産合計	51,291	53,213
固定資産合計	341,499	343,900
資産合計	405,934	404,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,363	15,017
短期借入金	10,400	10,400
1年内返済予定の長期借入金	6,401	1,901
リース債務	149	165
未払法人税等	2,722	1,713
賞与引当金	2,992	4,680
その他	17,715	15,704
流動負債合計	58,745	49,582
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,720	14,970
長期借入金	59,780	64,180
リース債務	195	181
再評価に係る繰延税金負債	24,969	24,965
退職給付に係る負債	19,652	19,768
再開発費用引当金	2,089	2,089
債務保証損失引当金	18	18
その他	11,086	11,589
固定負債合計	135,512	137,763
負債合計	194,257	187,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,449	37,867
利益剰余金	109,883	111,189
自己株式	△17,753	△15,422
株主資本合計	159,889	163,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,305	18,286
土地再評価差額金	33,231	33,223
為替換算調整勘定	100	99
退職給付に係る調整累計額	△983	△923
その他の包括利益累計額合計	49,653	50,686
非支配株主持分	2,133	2,184
純資産合計	211,677	216,815
負債純資産合計	405,934	404,161

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	61,821	62,791
売上原価	57,916	57,939
売上総利益	3,905	4,852
販売費及び一般管理費	1,507	1,734
営業利益	2,397	3,118
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	464	548
負ののれん償却額	12	—
その他	147	173
営業外収益合計	624	721
営業外費用		
支払利息	96	75
金利スワップ評価損	12	—
その他	37	49
営業外費用合計	146	125
経常利益	2,876	3,714
特別利益		
固定資産売却益	1	11
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産除却損	7	26
減損損失	96	39
投資有価証券評価損	1	1
特別損失合計	104	66
税金等調整前四半期純利益	2,772	3,659
法人税、住民税及び事業税	1,680	1,721
法人税等調整額	△601	△604
法人税等合計	1,078	1,116
四半期純利益	1,693	2,543
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,681	2,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044	982
為替換算調整勘定	△8	△0
退職給付に係る調整額	79	59
その他の包括利益合計	1,114	1,041
四半期包括利益	2,808	3,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,793	3,533
非支配株主に係る四半期包括利益	14	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,139	2,846	1,485	58,471	3,350	61,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,128	2,128
計	54,139	2,846	1,485	58,471	5,479	63,950
セグメント利益	2,006	24	105	2,136	1,045	3,182

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,136
「その他」の区分の利益	1,045
全社費用(注)	△784
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」セグメントにおいて営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、「運送事業」が15百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は81百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,148	2,836	1,532	59,517	3,273	62,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,078	2,078
計	55,148	2,836	1,532	59,517	5,352	64,869
セグメント利益	2,863	130	116	3,110	909	4,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,110
「その他」の区分の利益	909
全社費用(注)	△901
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,118

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメント以外の減損損失の計上額は39百万円であります。